

学 会 報 告

日本農業市場学会 2006 年度大会

長谷川 晃生

日本農業市場学会の 2006 年度大会が 7 月 1～2 日に弘前大学農学生命科学部で開催された。学会初日のシンポジウムは、「地産地消と地域農業振興」をテーマに報告が行われた。

報告に先立ち、神田健策氏（弘前大学）より座長解題が行われた。地産地消の概念を学会レベルで最初に重視したのは、本学会の前身の農産物市場研究会であり、1980 年代末と古い。また学会レベルで取り上げ、議論されたことは少ないとのことである。地産地消には、①農産物直売所、②地場農産物を活用した学校給食、③食生活と食育、④グリーンツーリズム関連ビジネス、⑤都市と農村の交流、⑥地域農業の振興策、⑦食料自給率の向上等幅広い領域を含み、多様な課題が挙げられる。今回のシンポジウムでは、上記項目のうち③、④以外の項目に関連した 5 つの報告がなされた。

まず、野見山敏雄氏（東京農工大学）による「地産地消の全国的動向と課題」において、食料自給率、行政、学校給食との関連で地産地消の全国的動向が明らかにされ、現段階における課題が提起された。次いで、甲斐諭氏（九州大学）から、「地域を活性化させる農産物直売所の持続的発展要因の解析～生産者と消費者のアンケート調査によるホスピタリティ機能の重要性」について報告がなされた。直売所が持っている生産者の身体的・精神的健康を増進する機能と消費者をもてなす機能を直売所のホスピタリティ機能と定義し、生産者と消費者双方からみた実態と政策的課題が提示された。

さらに櫻井清一氏（千葉大学）による「直売所を核とした地産地消の展開と地域農業振興」についての報告がなされた。この報告で

は、直売所が地域農業の振興に対し、高齢・女性農業者の参画を促し、未利用資源を再評価するきっかけを与え、新たな販路の定着にも寄与したこと等の効果が明らかにされた。その一方で、直売活動は環境にやさしいとする既存の評価や、農地利用へのインパクトに対する評価について、さらに十分な検討が必要であるという指摘がなされたことは、大変重要であると考えられる。

そして、報告の後半では、行政と農協の担当者から「青森県における地産地消の推進について」（黒滝敏文氏、青森県農林水産部）、「農協の販売戦略と地産地消」（田澤俊則氏、青森県相馬村農協）について具体的、実践的な報告がなされた。

翌日は、4 会場に分かれて、39 の個別報告がなされた。他の農業経済関連学会の個別報告と同様に外国人留学生による報告が 14 と多い。また外国の事例報告（全体の半数以上を占める）の多さが目立った。

個別報告終了後は、「中国における輸出指向型野菜加工企業研究の動向」をテーマにミニシンポジウムが開催された。ポジティブリスト制への対応に伴う中国産野菜のコスト増等についての報告、議論が行われ、全日程を終了した。